令和8年度 幼保小の連携・接続に関する実態調査について
〔調査結果〕

令和8年11月

山梨県教育庁義務教育課

1. 実態調査の趣旨

文部科学省は令和4年3月31日付けで「幼保小の架け橋プログラムの実施にむけての手引き（初版）」を示した。山梨県教育委員会では、これに基づき、「山梨県教育振興基本計画（令和6年度～令和10年度）」において、「幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向けた取り組みの推進」、「スタートカリキュラムの充実を図り、児童が幼児期の学びや育ちを踏まえ、主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことができる取り組みの推進」等を明記した。その成果指標として幼保小の円滑な接続を図るため、「幼保小の架け橋プログラム」に基づくスタートカリキュラムの編成、実施、評価、改善等について目標値が設定されている。

5年間の取組内容や方法を検討するうえで、県内の幼児教育施設、小学校及び各市町村教育委員会等の現状を把握するため幼保小の連携・接続についての実態調査を行う。

調査後、その結果を活かし、幼保小連携事業の現状と課題について考察するとともに、課題解決に向けた新たな取組につなげる。

2. 調査対象

（1）幼児教育施設（268）
　〇幼稚園・保育所・認定こども園

（2）小学校・義務教育学校（179）
　〇国公立小学校・義務教育学校・私立小学校・県立特別支援学校小学部

（3）市町村教育委員会（27）

（4）市町村子育て支援関係課（27）

3. 実施期間

令和8年7月9日～7月31日

4. 調査票配布・回収方法

校務支援システム又は電子メール

5. 調査票の回答状況

■幼児教育施設（268）

	配布数	回答数	回答率
幼稚園	19	18	95%
保育所（分園2園を含む）	129	94	73%
認定こども園	120	93	78%
合計	268	205	76%

■国公私立小学校・特別支援学校（179 ）

公立小学校・義務教育学校	164	164	100%
国立小学校	1	1	100%
私立小学校	4	1	25%
県立特別支援学校	10	10	100%
合計	179	176	98%

■市町村教育委員会（27）

市町村教育委員会	27	27	100%

■市町村子育て支援関係課（27）

子育て支援関係課	27	27	100%

＜設問一覧：幼児教育施設＞

設問1　市町村名を記入してください。

設問2　園・所名をお答えください。

設問3　【全員回答】5歳児カリキュラムを作成していますか。

①　作成している
②　作成していない

設問4　【設問3で②を選択した方のみ回答】「作成していない」理由を書いてください。

設問5　【設問3で①を選択した方のみ回答】
5歳児カリキュラムは「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていますか。

①「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっている
②「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容に沿うよう現在作成中
③現在は「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていないが、今後作成予定→問10以降へ
④「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっておらず、今後も作成予定はない→問10以降へ

設問6　【問5で①を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・協働に基づいて作成した5歳児カリキュラムについて実施、評価、改善を行っていますか。

①いずれも行っていない（作成のみ）
②カリキュラムを実施した
③カリキュラムの実施、評価を行っている
④カリキュラムの実施、評価、改善を行っている

設問7　【問5で①または②を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・協働に基づいて作成した5歳児カリキュラムの作成においては、どのような組織で協議を行いましたか。

①小学校区を基本にした組織
②中学校区を基本にした組織
③市町村単位を基本にした組織
④その他

設問8　【問5で①または②を選択した方のみ回答】
問7の組織に関わった（関わっている）人は誰ですか。（複数回答可）

①小学校管理職
②小学校教諭
③園・所管理職
④園・所保育者
⑤行政担当
⑥その他

設問9　【問8で⑤と回答した方のみ回答】担当課を記入してください。

設問10　【問5で③または④を選択した方のみ回答】
「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていない理由をお答えください。（複数回答可）

①多忙で作成時間がとれない
②作成方法がわからない
③作成する必要性を感じない
④その他

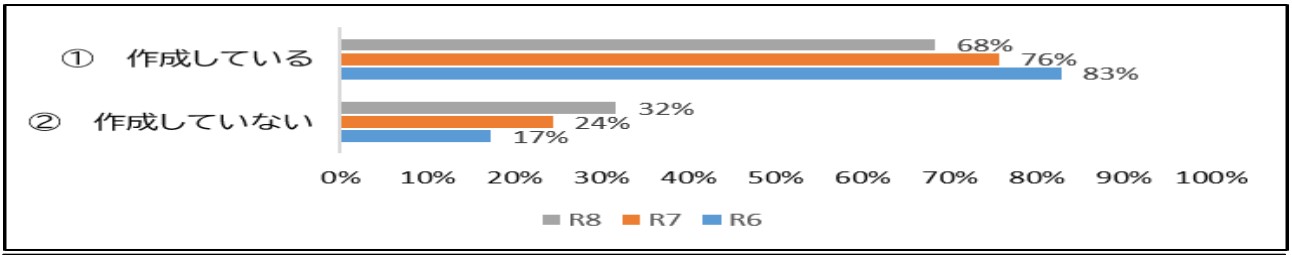
設問11　【全員回答】幼保小の連携・接続を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。

① いる
②いない

設問12　【設問11で①を選択した方のみ回答】　　担当者の職名を記入してください。

1　カリキュラム

設問４【全員回答】5歳児カリキュラムを作成していますか。

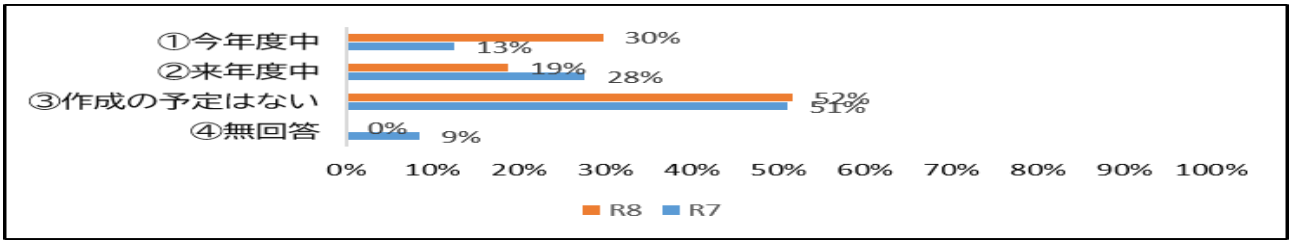


令和６年度、令和７年度より多少減少したが、68%が「①作成している」と回答している。

設問５【設問4で「②作成していない」を選択した方のみ回答】「作成していない」理由を書いてくださ

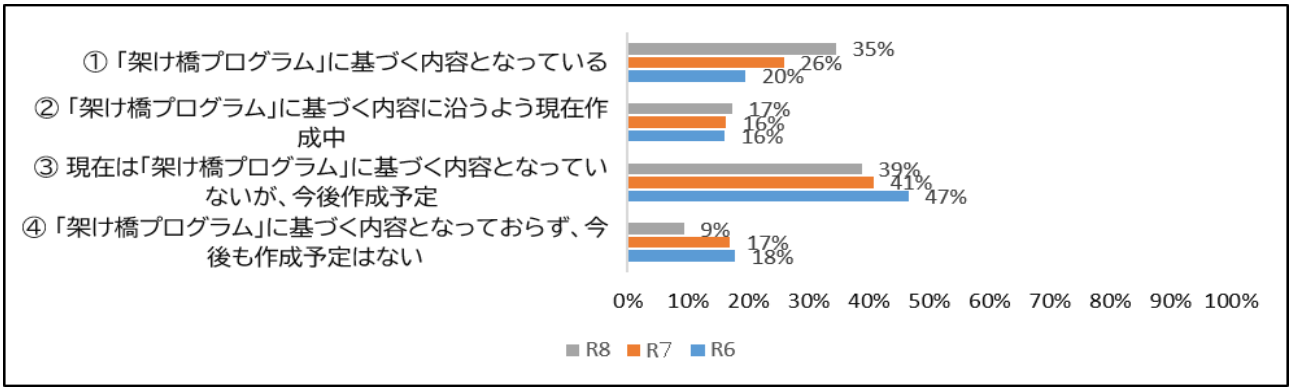
・多忙で作成時間が取れない
・作成方法が分からない
・小学校との連携が取れない
・必要性を感じていない
・５歳児が在籍していない

設問６【設問４で「②作成していない」を選択した方のみ回答】
カリキュラム作成作業が完了するのは、いつ頃の予定ですか。



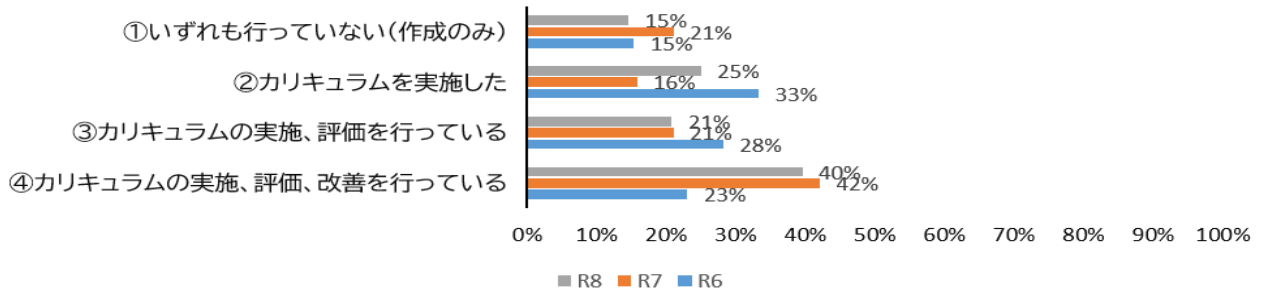
R８年度中を含め、R９年度までに約半数（49%）が作成する予定である。一方で、半数が「③作成の予定がない」と回答している。

設問７【設問４で「①作成している」を選択した方のみ回答】
５歳児カリキュラムは「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていますか。



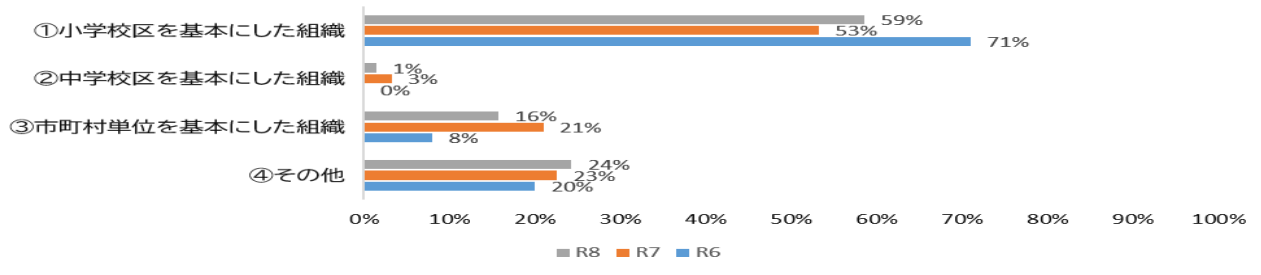
①―35%、②―17%、③―39%を合わせると、91%が「架け橋プログラム」に基づいた５歳児カリキュラムの作成を作成、作成予定と回答している。

設問８【設問７で「①プログラムに基づく内容となっている」を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・接続に基づいて作成した５歳児カリキュラムについて実施、評価、改善を行っていますか。



R7 年度と同様「④カリキュラムの実施、評価、改善を行っている」が、最上位となった。

設問９【設問７で「①プログラムに基づく内容となっている」または「②プログラムに基づく内容に沿うよう現在作成中」を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・接続に基づいた５歳児カリキュラムの作成においては、どのような組織で協議を行いましたか。（協議していますか。）

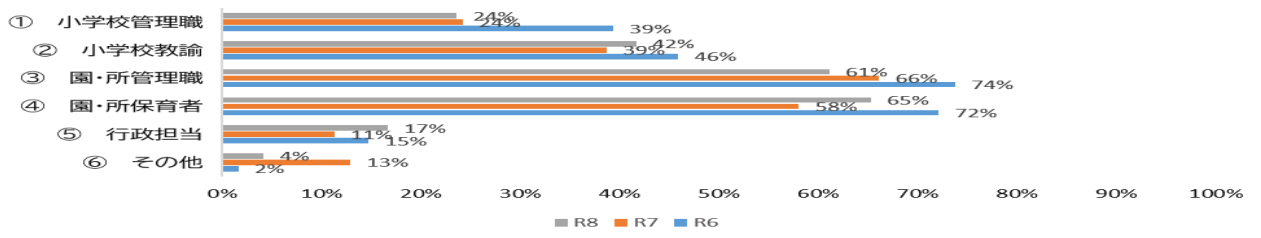


最上位は、「①小学校区を基本にした組織」であり、変化はない。

設問 10【設問９で「④その他」と選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

・自園で作成―7
・地域の公立園所のみで作成―4
・協議中―4
・特定の小学校と協議し作成―2

設問 11【問７で「①プログラムに基づく内容となっている」または「②プログラムに基づく内容に沿うよう現在作成中」を選択した方のみ回答】
設問９の組織に関わった（関わっている）人は誰ですか。（複数回答可）



最上位は、R7 年度の「園・所管理職」から、R8 年度は「園・所保育者」となった。

設問 12【設問 11 で「⑤行政担当者」と選択した方のみ回答】担当課を記入してください。

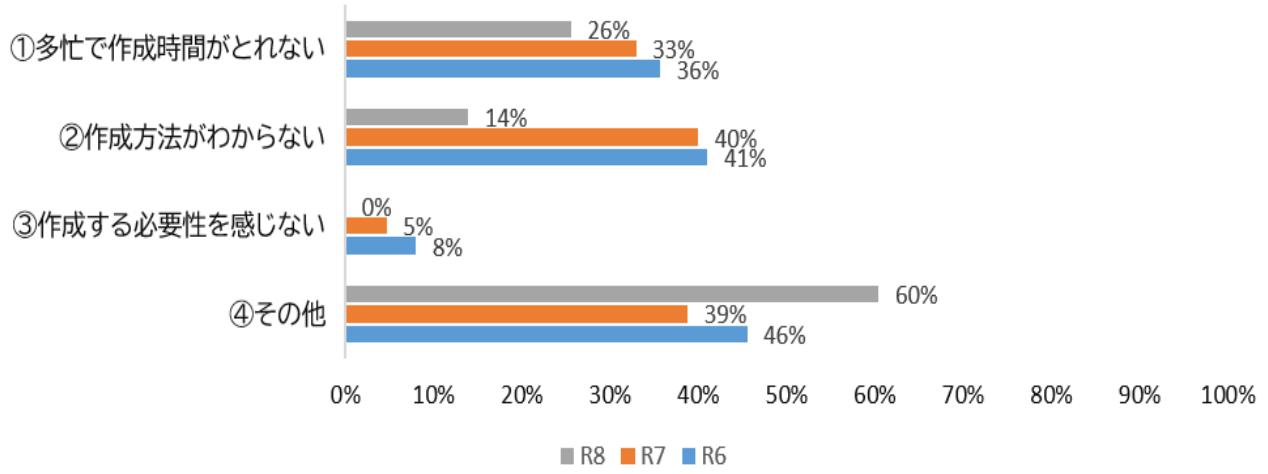
	R6	R7	R8
教育委員会	3 件	5件	5 件
保育課	2 件	3件	7 件
教育総務課と子育て支援課	1 件	0件	0件
やまなし幼児教育センター	1 件	0件	1 件
その他	0件	0件	1 件

保育課が増えた。

設問 13【設問 11 で「⑥その他」と選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

・小学校接続担当者
・療育支援担当者
・私立小学校

設問 14【設問７で「③プログラムに基づく内容にとなっていないが、今後作成予定現在作成中」または「④今後も作成予定はない」を選択した方のみ回答】
「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていない理由をお答えください。（複数回答可）



「③作成する必要性を感じない」が０％となった。

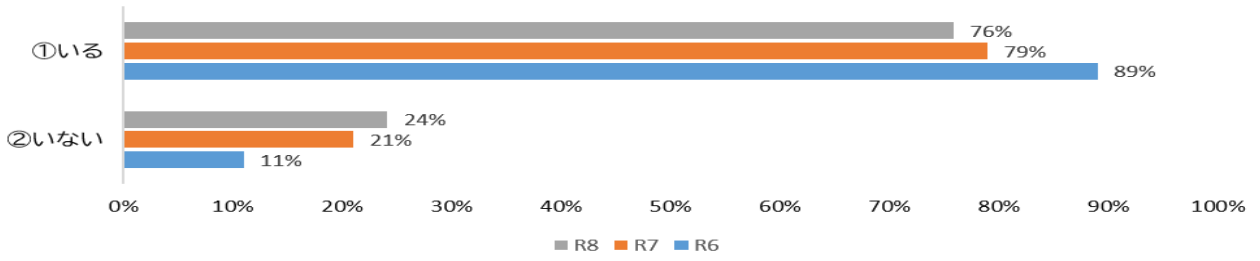
設問 15【設問 14 で「④その他」を選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

学校との連携が課題	11
学校･教育委員会との連携が課題	4
現在検討中	6
町統一等独自なものでないため	6
教育全体の課題	1

学校や行政との連携が上位の課題として挙げれている。

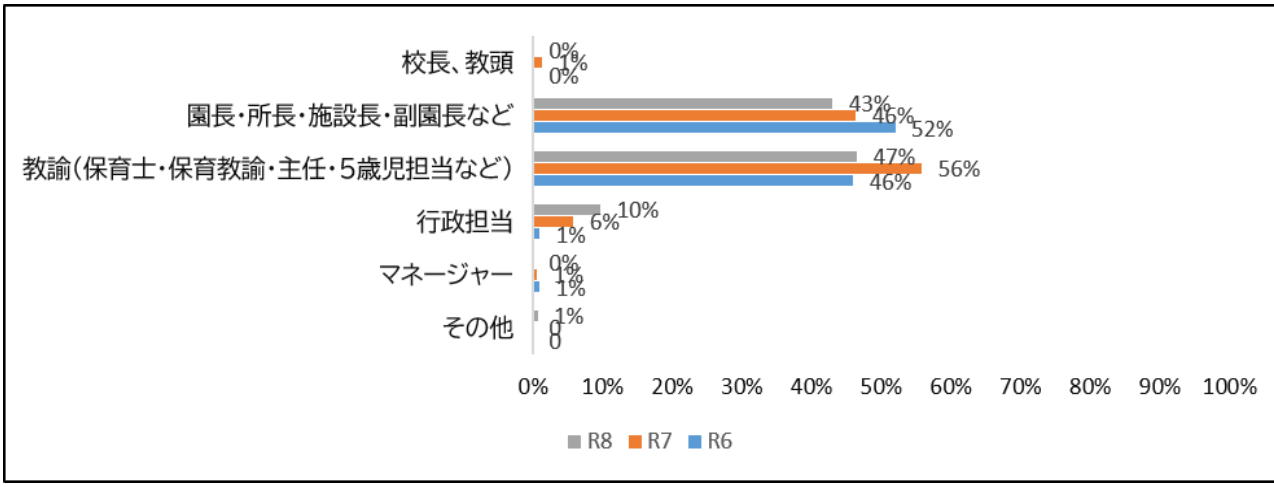
2　幼保小の連携・接続担当者

設問 16【全員回答】
【全員回答】幼保小の連携・接続を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。



R６年度、R７年度からはわずかに減ったが、76%の園・所に担当者がいる。

設問 17【設問 16 で「①いる」を選択した方のみ回答】
担当者の職名を記入してください。



R８年度は、園・所の担当者が 90%を占め、「園長・所長・施設長・副園長など」と「教諭（保育士・保育教諭・主任・５歳児担当など)」が、ほぼ半数ずつとなっている。「行政担当」がわずかではあるが増えた。

幼児教育施設調査集計結果から

◆架け橋プログラムに基づく５歳児カリキュラムの整備が進められている.

設問４では、68%の施設が５歳児カリキュラムを作成しており、取組状況には施設間で差が見られることがうかがえる。また、設問７では、「架け橋プログラムに基づく内容となっている」「現在作成中」「今後作成予定」を合わせると 91%となっており、多くの施設において架け橋プログラムを踏まえたカリキュラムづくりが進められていることがうかがえる。

◆ 幼保小連携に向けた協議・推進体制の整備が進められている

設問９では、小学校区を基本とした協議組織による取組が中心となっている。また、設問 11 では、協議組織に関わった人として保育者が最も多く、現場の保育者が主体となって取組が進められている状況が見られる。さらに、設問 16 では、担当者の配置率は 76%であり、全ての施設で推進体制が整備されている状況には至っていないことがうかがえる。

＜設問一覧：小学校＞

設問1　市町村名を記入してください。

設問2　学校名

設問3　【全員回答】スタートカリキュラムは「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていますか。

①プログラムに沿っている
②プログラムに沿うよう現在作成中
③今後作成予定　→設問11以降へ
④今後も作成予定はない　→設問11以降へ

設問4　【設問3で①を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・接続に基づいたスタートカリキュラムについて実施、評価、改善を行っていますか。

①いずれも行っていない（作成のみ）
②実施した
③実施、評価を行った
④実施、評価、改善を行った

設問5　【設問3で②を選択した方のみ回答】カリキュラム作成作業が完了するのは、いつ頃の予定ですか。

①令和6年度中
②令和7年度中
③令和8年度以降

設問6　【設問3で①または②を選択した方のみ回答】幼保小の連携・接続に基づいたスタートカリキュラムの作成において、どのような組織で協議を行いましたか。（協議していますか。）

①小学校区を基本にした組織
②中学校区を基本にした組織
③市町村単位を基本にした組織
④その他

設問7　【設問6で④を選択した方のみ回答】 具体的に記述してください。

設問8　【設問3で①または②を選択した方のみ回答】設問6の組織に関わった（関わっている）人は誰ですか。（複数回答可）

①小学校管理職
②小学校教諭
③園・所管理職
④園・所保育者
⑤行政担当
⑥その他

設問9　【設問8で⑤を選択した方のみ回答】 担当課を記述してください。

設問10　【設問8で⑥を選択した方のみ回答】 具体的に記述してください。

設問11　【設問3で③または④を選択した方のみ回答】「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていない理由をお答えください。（複数回答可）

①多忙で作成時間がとれない
②作成方法がわからない
③作成する必要性を感じない
④その他

設問12　【設問11で④を選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

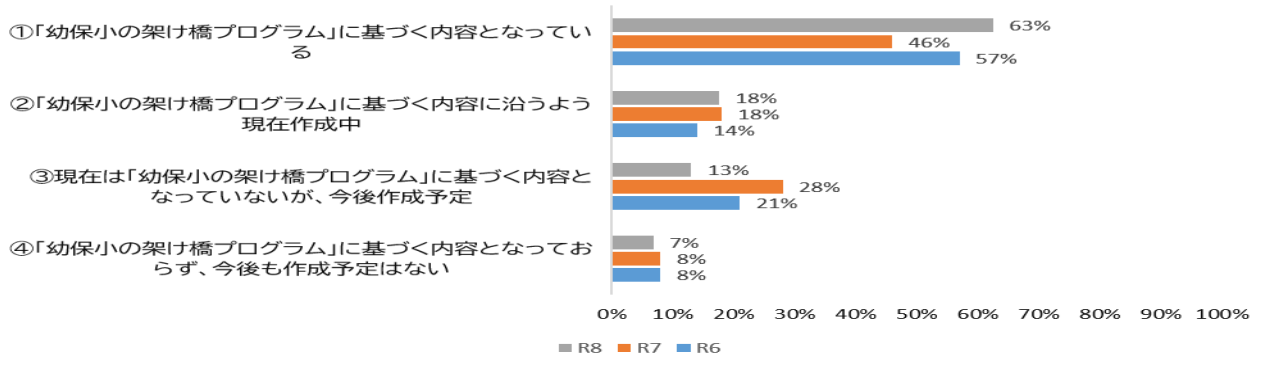
設問13　【全員回答】幼保小の連携・接続を進めるにあたり、学校の窓口となる担当者はいますか。

① いる
②いない

設問14　【設問13で①を選択した方のみ回答】　　担当者の職名を記入してください。

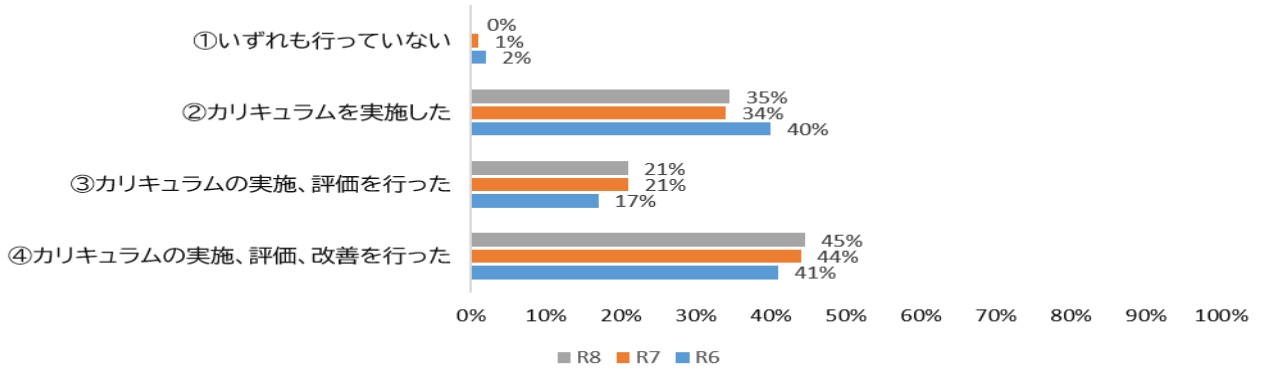
１　カリキュラム

設問４【全員回答】
スタートカリキュラムは「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていますか。



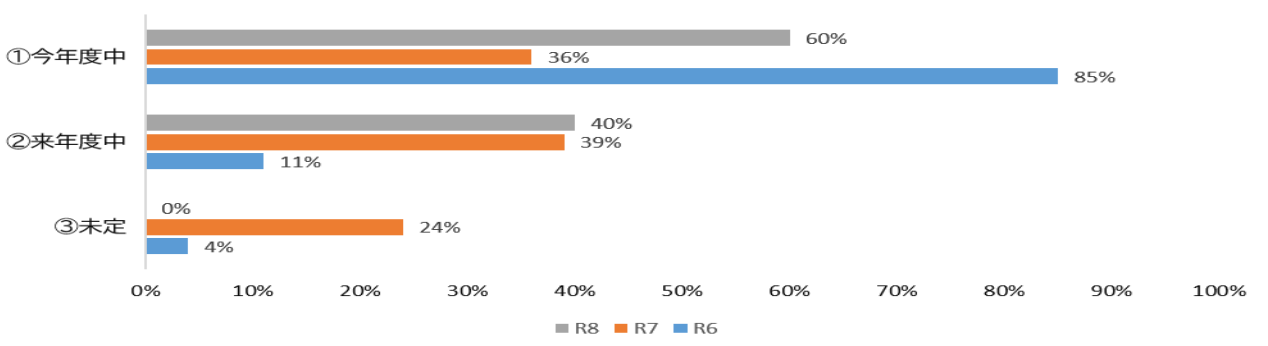
最上位項目は、「①幼保小の架け橋プログラムに基づく内容となっている」であり、63%に増えた。

設問５【設問４で「①プログラムに沿っている」を選択した方のみ回答】
幼保小の連携・接続に基づいて作成したスタートカリキュラムについて実施、評価、改善を行っていますか。



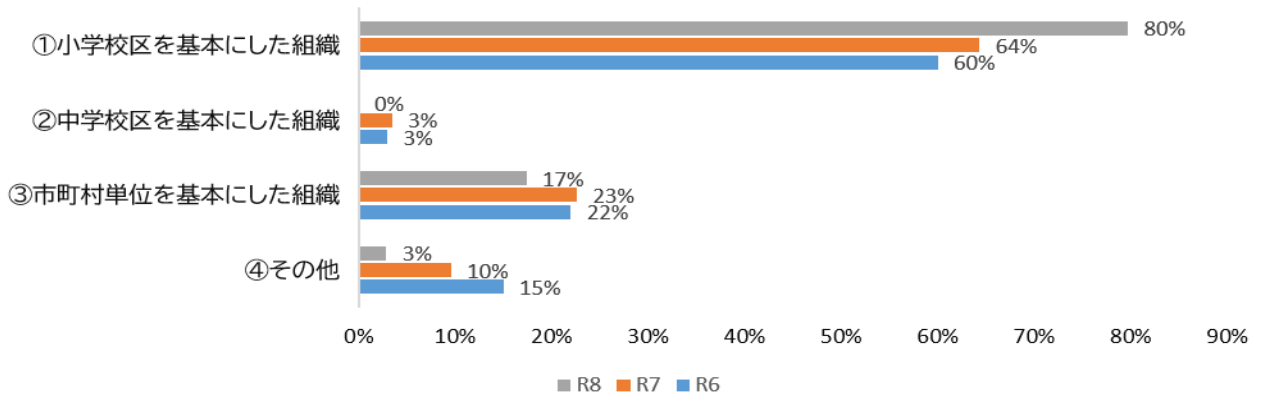
「①いずれも行ってはいない」が０％となり、「④カリキュラムの実施、評価、改善を行った」が、増え 45%になった。

設問6【設問4で「②プログラムに沿うよう現在作成中」を選択した方のみ回答】
カリキュラム作成作業が完了するのは、いつ頃の予定ですか。



「①今年度中」60%「②来年度中」40%となり、作成に取り組んでいる学校は来年度中に作業が終了する。

設問７【設問４で「①プログラムに沿っている」または「②プログラムに沿うよう現在作成中」を選択した方のみ回答】幼保小の連携・協働に基づいて作成したスタートカリキュラムの作成においては、どのような組織で協議を行いましたか。（協議していますか。）

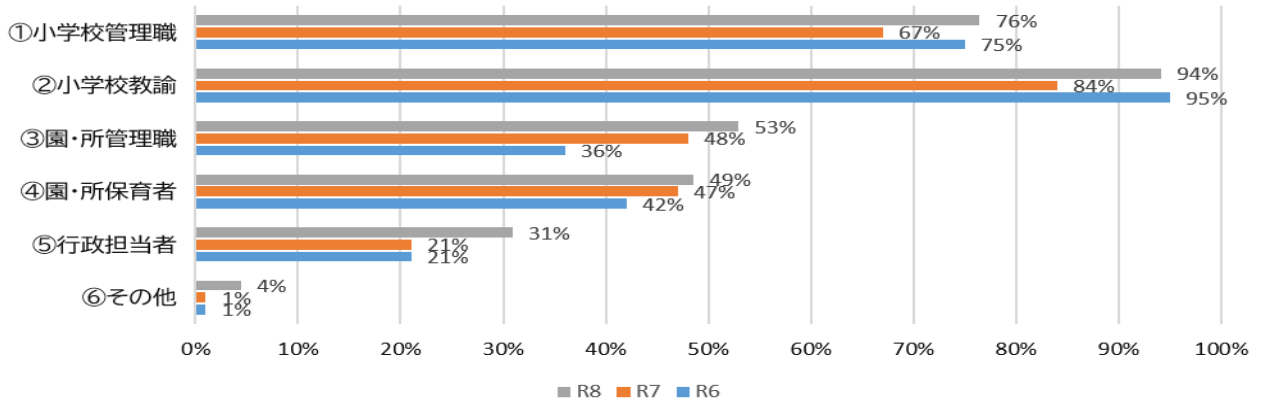


「①小学校区を基本にした組織」が 80%に増え、「②中学校区を基本とした組織」は０%になった。

設問８【設問７で「④その他」を選択した方のみ回答】
具体的に記述してください。

自校で作成　２校
教育協議会　１校

設問９【設問４で「①プログラムに沿っている」または「②プログラムに沿うよう現在作成中」を選択した方のみ回答】
設問７の組織に関わった（関わっている）人は誰ですか。（複数回答可）



R7 年度と比較し、小学校教諭・管理職、園・所教諭・管理職、行政担当者すべての割合が増えた。

設問 10【設問９で「⑤行政担当者」と回答した方のみ回答】担当課を記入してください。

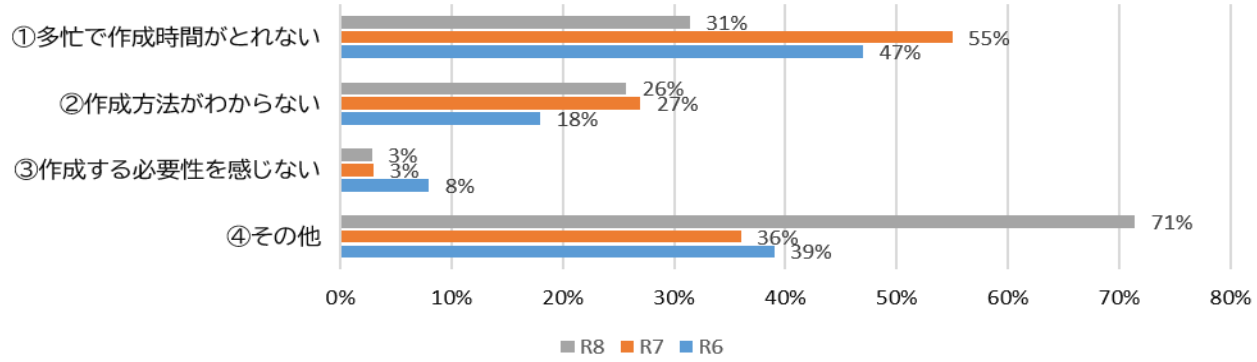
	R6年度	R7年度	R8年度
子育て支援課	2	1	1
市町村教育委員会	25	24	13
市町村教育委員会･子育て支援課	2	0	5

市町村教育委員会・子育て担当課が共に担当することが増えた。

設問 11【設問９で「⑥その他」と選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

・これから関わる人を決めていく
・高等学校教員

設問 12【設問７で「③プログラムに基づく内容にとなっていないが、今後作成予定現在作成中」または「④今後も作成予定はない」を選択した方のみ回答】
「幼保小の架け橋プログラム」に基づく内容となっていない理由をお答えください。（複数回答可）



「①多忙で作成時間が取れない」が、31%まで減少した。「③作成する必要性を感じない」は 3%だった。

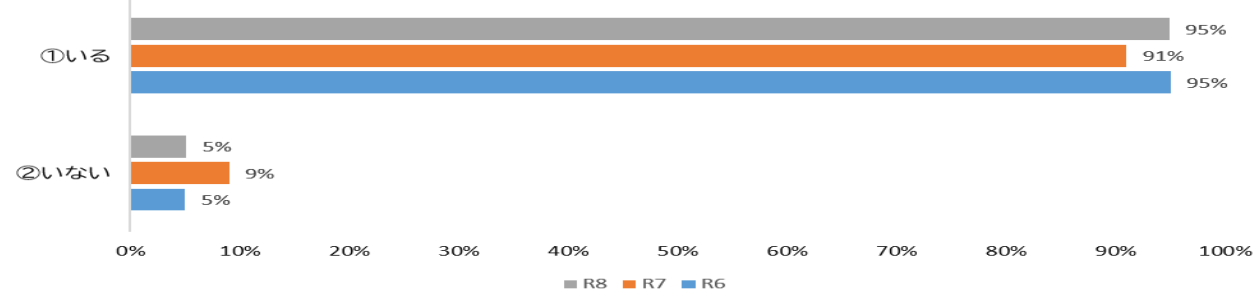
設問 13【設問 12 で「④その他」を選択した方のみ回答】具体的に記述してください。

現在、市町村内で作成	3件
今後対応	3件
園所の多様さへ難しさ	2件
作成の仕方、観点がわからない	2件
市町村の開発会議が開催できていない	2件
園所との連携がない	1件
個別の支援計画等を作成(特別支援)	10件

特別支援学校（10 校）は、架け橋カリキュラムではなく「個別の支援計画等を作成」している。

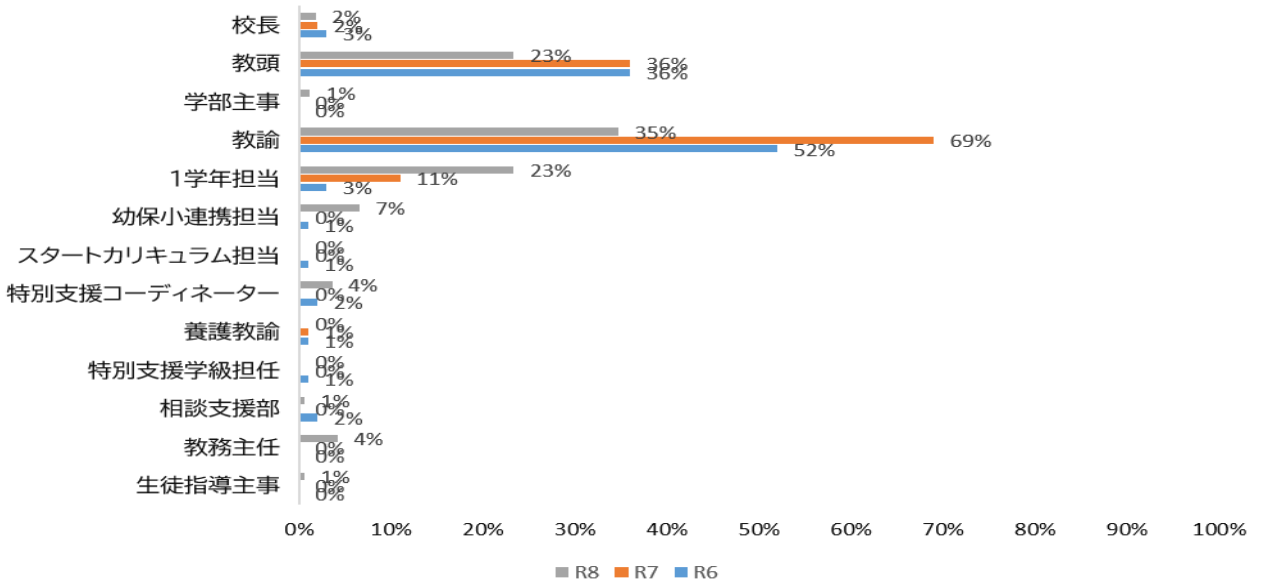
2　幼保小の連携・接続担当者

設問 14【全員回答】幼保小の連携・接続を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。



95%の小学校で担当者が「①いる」と回答している。R７年度と比べ、わずかではあるが、増加した。

設問 15【設問 14 で「①いる」を選択した方のみ回答】担当者の職名を記入してください。



担当者として、管理職が減り、1 年生担当、幼保小連携担当が倍増している。

小学校調査集計結果から

◆架け橋プログラムに基づくスタートカリキュラムの整備が進められている.

設問４では、「架け橋プログラムに基づく内容となっている」が 63%、「現在作成中」が 18%「今後作成予定」が 13%となっており、合わせて 94%の学校が架け橋プログラムを踏まえたスタートカリキュラムの整備を進めていることがうかがえる。一方、設問５では、「実施・評価・改善を行った」は 45%にとどまっており、スタートカリキュラムの整備は進んでいるものの、評価・改善まで含めた取組については学校間で差が見られることがうかがえる。

◆幼保小連携に向けた協議・推進体制の整備が進められている.

設問７では、「小学校区を基本にした組織」が 80%となっており、地域を基盤とした協議体制が構築されていることがうかがえる。また、設問 14 では 95%の学校に担当者が配置されており、推進体制の整備が進められている状況が見られる。一方、設問 12 では「多忙で作成時間が取れない」が 31%と最も高くなっており、カリキュラムの作成や改善、幼保小連携の取組を継続的に進めていく上で、時間確保が大きな要因となっていることがうかがえる。

＜設問一覧：市町村教育委員会＞

設問1　市町村名を記入してください。

設問2　「幼保小の架け橋プログラム」を知っていますか。

①知っている
②知らない

設問3　幼保小の連携・接続に基づいた小学校でのスタートカリキュラム及び教育・保育施設の5歳児カリキュラムの作成・実施状況等について把握していますか。

①スタートカリキュラムのみ把握している
②5歳児カリキュラムのみ把握している
③どちらも把握している
④どちらも把握していない

設問4　「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。

①いる
②いない

設問5　【設問4で①を選択した方のみ回答】担当者の担当課・担当名等を教えてください。

設問6　教育委員会や子育て担当課等の行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を開催していますか。

①　開催している
②　開催していない
③　今後開催の予定がある
④　開催の予定はない

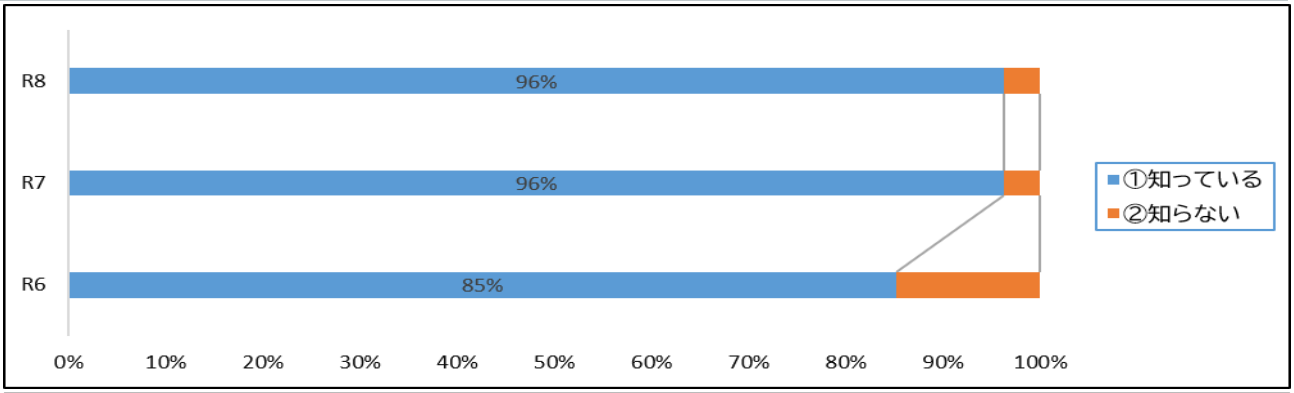
設問7　【設問6で①と選択した方のみ回答】
年間の開催回数を教えてください。

設問8　「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、課題となるのはどのようなことですか。
（ご自由にお書きください。）

令和８年度　幼保小の連携・接続に関する実態調査【市町村教育委員会】

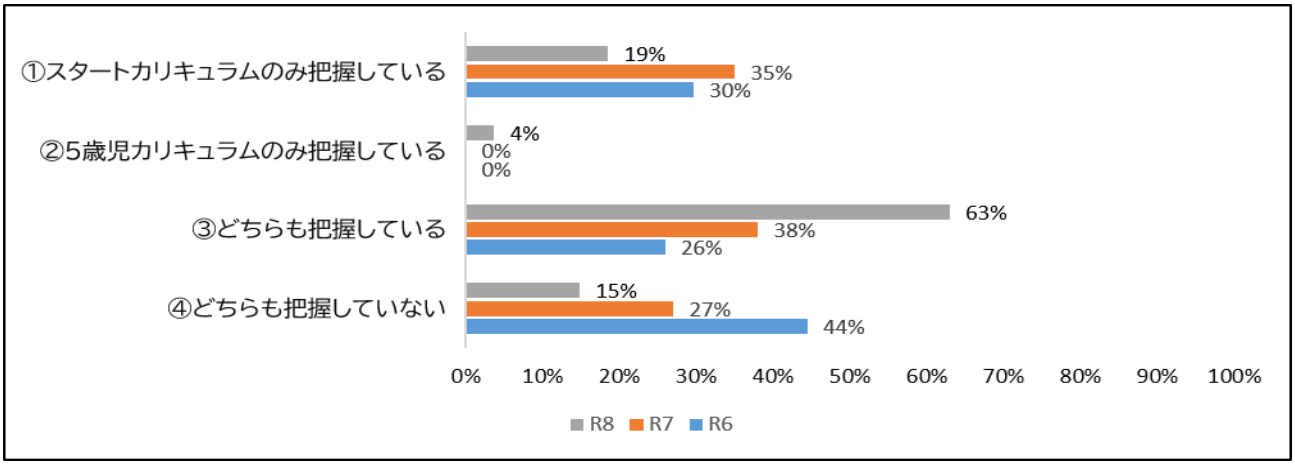
１　カリキュラム

設問２「幼保小の架け橋プログラム」を知っていますか。



R8 年度は、R7 年度と変わらず市町村教育委員会の 96%が「幼保小の架け橋プログラム」の存在を把握している。

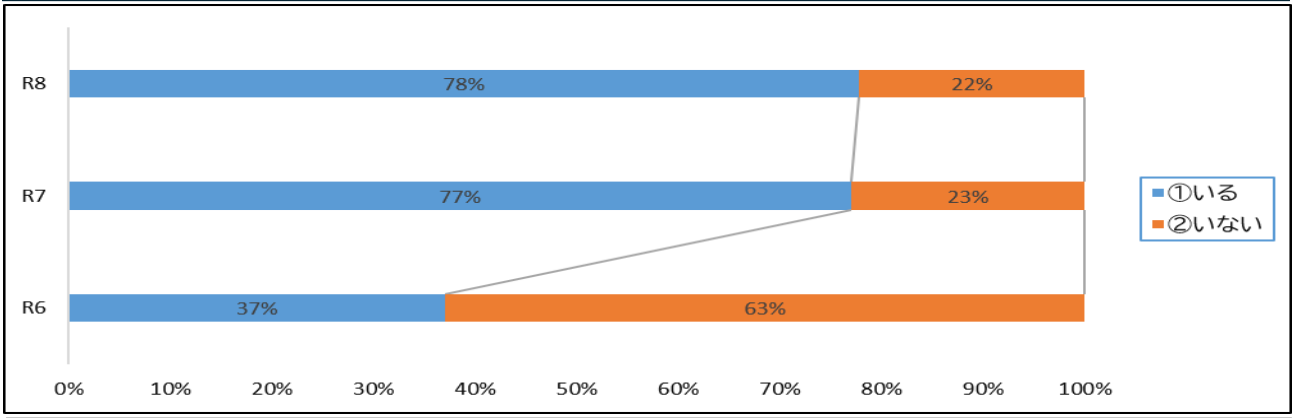
設問３幼保小の連携・接続に基づいた小学校でのスタートカリキュラム及び教育・保育施設の 5 歳児カリキュラムの作成・実施状況等について把握していますか。



「③どちらも把握している」市町村教育委員会が R７年度 38%から R８年度 63%へと大きく増えた。

２　幼保小の連携・接続担当者

設問４「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。



R8 年度も R7 年度同様、80%近くの市町村教育委員会において担当者がおかれている。

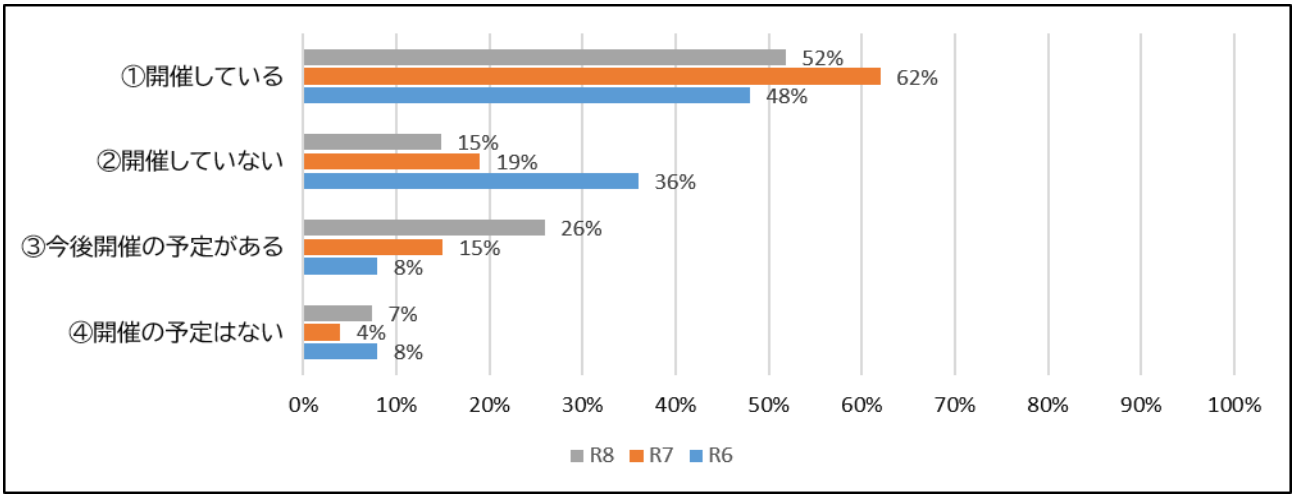
設問５【設問４で「①いる」を選択した方のみ回答】担当者の担当課・職名を教えてください。

	R6	R7	R8
指導主事	5	10	10
指導監	1	3	3
教育研修所所長	1	1	1
課長・課長補佐・次長	0	1	2
総務担当等	3	4	7

ほぼ半数を指導主事が占め、総務担当者も増えてきている。

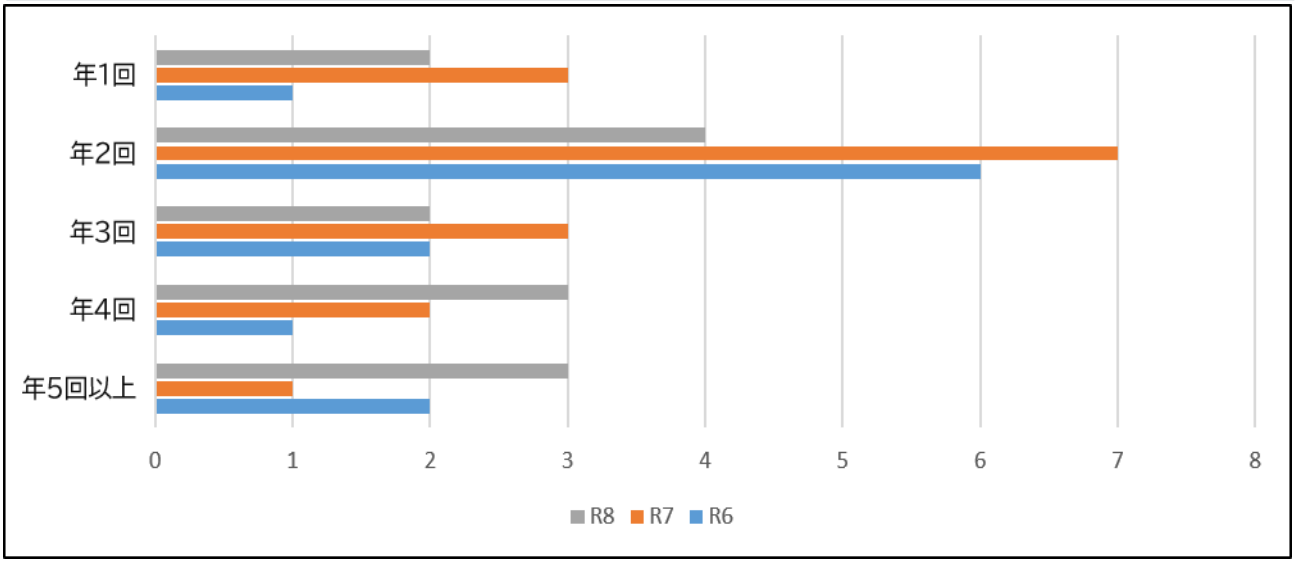
３　幼保小の連携・接続の取組

設問６教育委員会や子育て支援関係課等の行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を開催していますか。



「②開催していない」が減り、「①開催している」「③今年度開催の予定がある」が 78%を占めた。

設問７【設問６で「①開催している」と選択した方のみ回答】年間の開催回数を教えてください。



年４回、あるいは５回以上開催する地域が増加している。

設問８　「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、課題となるのはどのようなことですか。（ご自由にお書きください。）

1. 人的・時間的な負担
幼稚園・保育所・小学校の教職員が多忙であり、新たな取組や会議の実施が難しく、連携・情報共有のための時間を確保しにくい。また、働き方改革を進める中では、新たな業務を増やすだけでなく既存業務の整理・精選が必要であろう。
2. 共通理解・組織体制の構築
担当者任せではなく、組織全体で取り組む体制づくりが求められ、架け橋プログラムの目的や意義、架け橋期のカリキュラム作成手順や考え方について共通理解を図ることが課題となっている。
3. 教育・保育方針の違いへの対応
各園が独自の教育・保育方針を持っているため、共通の「目指す子ども像」の設定が難しい。幼児教育と小学校教育における多様なプローチを踏まえながら、一貫性のあるプログラム作成が課題である。
4. 連携体制の難しさ
小学校には複数の園から入学し、園からも複数の小学校へ進学するため、連携の枠組みづくりが難しい。関係機関が多岐にわたり、会議日程の調整や研修内容の充実にも課題がある。
5. カリキュラム・教育内容の充実
小学校１年生のスタートカリキュラムを踏まえた教科横断的なカリキュラム再編が必要であり、校内体制を整備しながら接続期の教育内容を充実させることが求められている。
6. 子ども中心の視点
現在の子どもたちの実態把握が重要であり、子どもが安心して就学できる環境づくりを重視している。

＜全体のまとめ＞

最大の課題は、多忙化による時間不足と多様な施設・方針間の調整の難しさである。一方で、幼保小連携は子どもの円滑な就学のために重要であり、共通理解の形成・組織的な推進・継続的な情報共有が必要と考えられている。子どもを中心に据えた「架け橋プログラム」の実効性を高めるため、現場負担に配慮しながら連携体制を整備することが求められている。

市町村教育委員会調査集計結果から

◆市町村における推進体制の整備と実態把握が進められている。

設問２では、96%の市町村教育委員会が「幼保小の架け橋プログラム」を認知している。また、設問３では、５歳児カリキュラム及びスタートカリキュラムの両方を把握している割合が 63%となり、令和７年度の 38%から増加している。さらに、設問４では 78%の市町村教育委員会で担当者が配置されており、市町村における推進体制の整備と実態把握が進んでいることがうかがえる。

◆幼保小連携に向けた協議・推進体制の整備が進められている。

設問６では、行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を「開催している」又は「今年度開催予定がある」が 80%となっており、連携・協議の場の整備が進められていることがうかがえる。また、設問７では、会議を継続的に開催している市町村が増加しており、幼保小の連携・接続に向けた協議体制の構築が進められている状況が見られる。

＜設問一覧:市町村子育て支援関係課＞

設問1　回答者の所属名（市町村名・課名）を記入してください。

設問2　「幼保小の架け橋プログラム」を知っていますか。

①知っている
②知らない

設問3　幼保小の連携・接続に基づいた小学校でのスタートカリキュラム及び教育・保育施設の5歳児カリキュラムの作成・実施状況等について把握していますか。

①スタートカリキュラムのみ把握している
②5歳児カリキュラムのみ把握している
③どちらも把握している
④どちらも把握していない

設問4　「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。

①いる
②いない

設問5　【設問4で「いる」を選択した方のみ回答】
担当者の担当課・担当名等を教えてください。

設問6　教育委員会や子育て担当課等の行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を開催していますか。

①　開催している
②　開催していない
③　今後開催の予定がある
④　開催の予定はない

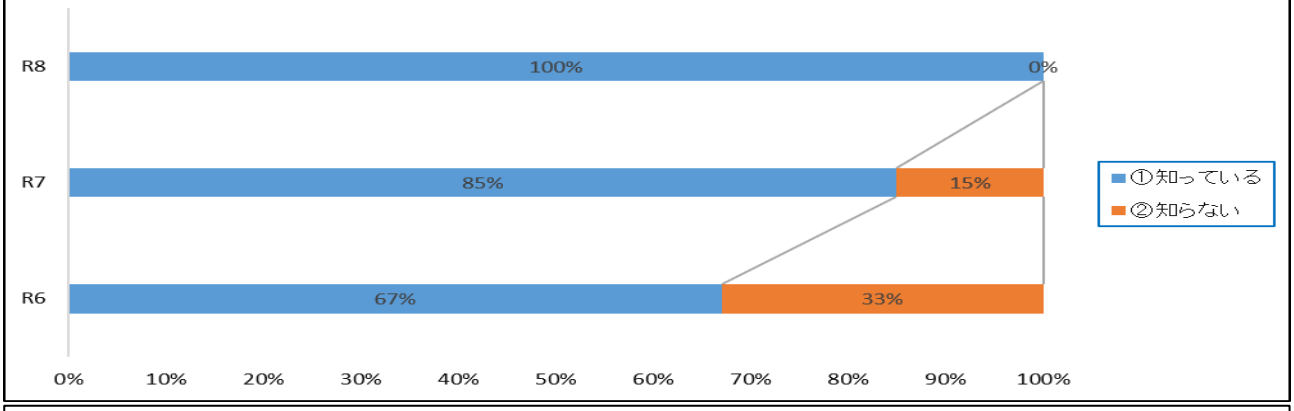
設問7　【設問6で①と選択した方のみ回答】年間の開催回数を教えてください。

設問8　「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、課題となるのはどのようなことですか。（ご自由にお書きください。）

令和 8 年度　幼保小の連携･接続に関する実態調査【市町村子育て支援関係課】

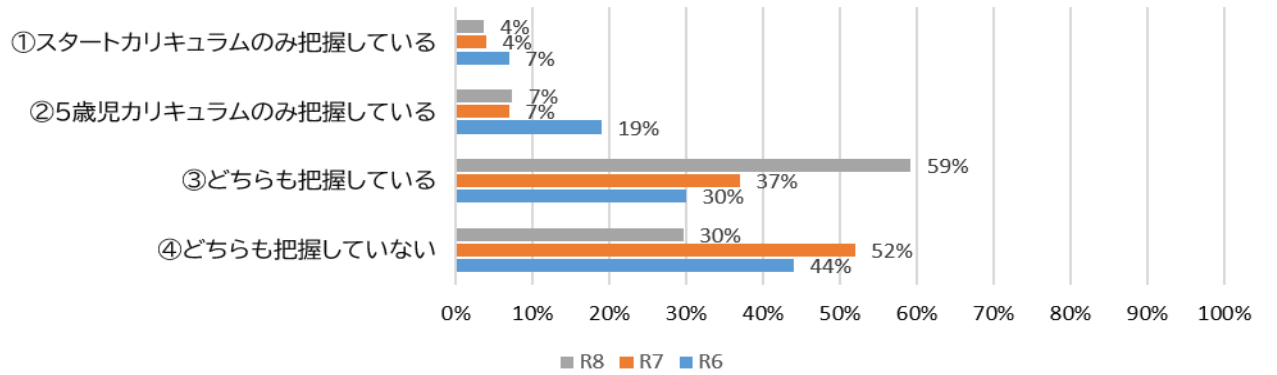
1　カリキュラム

設問２「幼保小の架け橋プログラム」を知っていますか。



100%の市町村の子育て支援関係課が「架け橋プログラム」を「①知っている」と回答した。

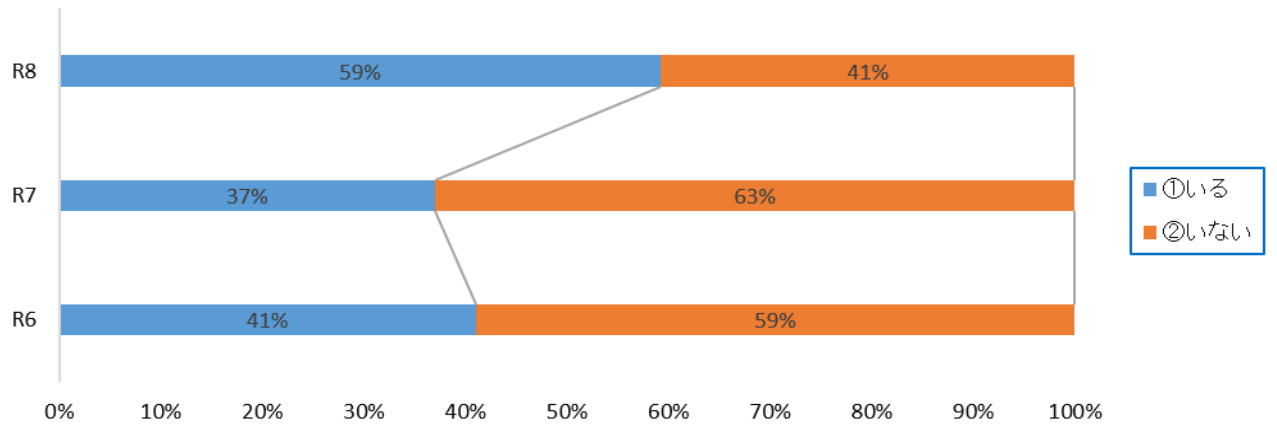
設問３幼保小の連携・接続に基づいた小学校でのスタートカリキュラム及び教育・保育施設の 5 歳児カリキュラムの作成・実施状況等について把握していますか。



「③どちらも把握している」市町村が 59%と半数を超えた。

2　幼保小の連携・接続担当者

設問４「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、窓口となる担当者はいますか。



担当者が「①いる」市町村は 59%となり、半数を超えた。

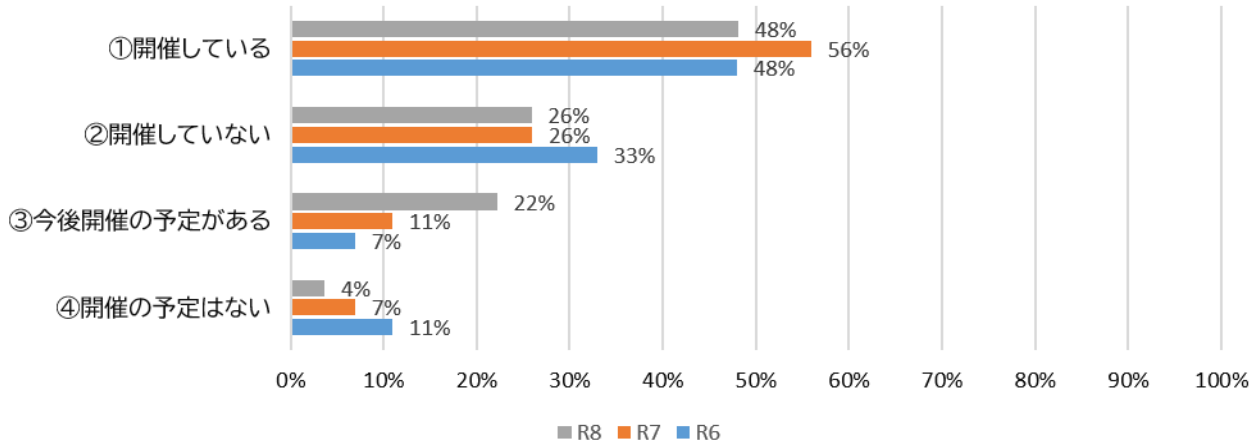
設問５【設問４で「①いる」を選択した方のみ回答】担当者の担当課・職名を教えてください。

子育て支援担当課　保育担当	9
子育て支援担当課　幼保小連携担当	1
福祉保健課･住民健康課	2
保育課　主幹保育士	1
教育委員会	2

担当者のほとんどが子育て支援関係課である。教育委員会が担当、という回答が２件あった。

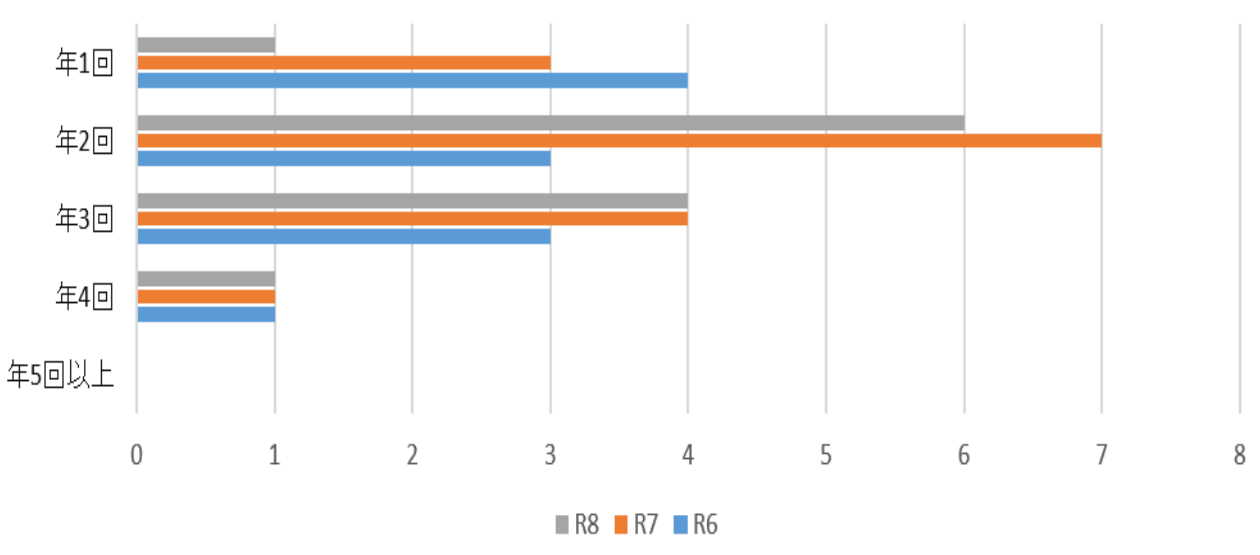
３　幼保小の連携・接続の取組

設問６教育委員会や子育て支援関係課等の行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を開催していますか。



「①開催している」「②今後開催の予定がある」市町村は、70%となった。

設問７【設問６で「①開催している」と選択した方のみ回答】年間の開催回数を教えてください。



年１回開催の市町村が減少した。年２回開催が最も多い。

令和 8 年度　幼保小の連携･接続に関する実態調査【市町村子育て支援関係課】

設問８「幼保小の架け橋プログラム」を進めるにあたり、課題となるのはどのようなことですか。
（ご自由にお書きください。）

1. 連携体制の構築

関係各課の連携体制の確立が必要であり、教育委員会と保育関係機関の間で、取組に対する認識や温度差をうめていく必要がある。しかし、行政･小学校･保育所の関係者が多く、会議や協議の時間調整が難しい。関係機関間の情報共有を含めた連携強化が求められる。

2. 架け橋プログラムの推進

幼児教育施設と小学校の間で、目的や目標の共通理解を図ったうえでの、具体的なカリキュラムの作成が必要である。子ども同士や職員同士の交流を進めることが重要であるが、子どもの活動時間や職員の勤務時間の違いによる、交流や連携の機会確保が課題となっている。

3. 子どもへの支援･環境整備

毎年の子どもの実態を把握しながら、時代に応じた課題に対応する必要がある。5歳児が不安なく就学できる環境づくりが求められている。

4. 人材育成･意識醸成

事業の中心となる人材が限られており、今後の担い手の確保･育成が課題であり、保育所職員、小学校教員、行政職員のそれぞれの意識醸成が必要である。また、小学校教員は2～3年で異動することが多く、取組の定着や PDCA サイクルの継続的な運用に課題がある。

＜全体のまとめ＞

今後は、幼児教育施設･小学校･行政など関係機関が架け橋期の子どもの育ちに関する目的や課題を共有し、継続的な連携体制を構築していくことが重要である。そのためには、具体的なカリキュラムの整備を進めるとともに、子ども同士や職員同士の交流機会を確保し、相互理解を深める必要がある。また、取組を特定の担当者に依存させることなく、担い手の育成や組織的な推進体制の構築を図りながら、PDCA サイクルによる継続的な改善を行うことで、子どもたちが安心して就学できる環境づくりを推進していくことが課題である。

市町村子育て支援関係課調査集計結果から

◆市町村における推進体制の整備と実態把握が進められている。

設問２では、「幼保小の架け橋プログラム」を知っていると回答した市町村が 100%であった。また、設問３では、５歳児カリキュラム及びスタートカリキュラムの両方を把握している市町村が 59%となっている。さらに、設問４では 59%の市町村で担当者が配置されており、幼保小の連携・接続に関する推進体制の整備及び実態把握が進められていることがうかがえる。

◆幼保小連携に向けた協議・推進体制の整備が進められている。

設問６では、行政担当者と幼保小の関係者が参集する会議を「開催している」又は「今後開催予定がある」市町村が 70%となっており、連携・協議の場の整備が進められていることがうかがえる。また、設問７では、会議を継続的に開催している市町村が見られ、幼保小の連携・接続に向けた協議体制の構築が進められている状況が見られる。

令和８年の幼保小の連携・接続に関する実態調査結果のまとめ

１ 成果

○幼児教育施設においては、架け橋プログラムの考え方を踏まえた5歳児カリキュラムの整備が進められている。また、小学校においても、スタートカリキュラムへの架け橋プログラムの反映が進められていることがうかがえる。

○幼保小及び行政による協議組織や関係者会議の整備、担当者配置や実態把握も進められており、架け橋期の取組を推進するための基盤づくりが進展していることが確認された。

２ 課題

（1）5歳児カリキュラムとスタートカリキュラムを接続した「架け橋期のカリキュラム」の作成・実施・評価・改善

幼児教育施設では、5歳児カリキュラムを作成している施設のうち「実施・評価・改善を行っている」が 40%、小学校では「実施・評価・改善を行った」が 45%となっており、カリキュラムの整備は進められているものの、実施後の評価・改善までを含めた取組状況には差が見られる。

（2）幼保小及び行政の連携・協働体制の充実

協議組織や関係者会議の整備は進んでいる一方で、複数の園や学校との連携・調整や情報 共有の難しさが挙げられており、地域の実情に応じた連携・協働体制の充実が求められる。

（3）幼保小の相互理解と共通理解の促進

自由記述からは、架け橋プログラムの意義や目的、目指す子ども像、カリキュラム作成の進め方等について共通理解を図る必要性が挙げられた。また、施設類型や教育・保育方針の違いを踏まえながら取組を進めることの難しさも示された。

（4）組織的・継続的な推進体制の構築

担当者配置は進んでいるものの、幼児教育施設 76%、市町村教育委員会 78%、市町村子育て支援関係課 59%となっており、機関によって差が見られる。また、自由記述からは、担当者だけでなく組織として取り組む体制づくりの必要性が挙げられた。

（5）持続可能な取組を支える環境整備

幼児教育施設では「多忙で作成時間が取れない」が 26%、小学校では 31%となっており、時間確保に関する課題が見られる。一方で、「その他」が幼児教育施設で 60%、小学校で 71%と最も高く、時間的負担だけでなく、連携・協働体制の充実や共通理解の形成など、多様な課題が存在することがうかがえる。今後は、業務の精選や効率化を図るとともに、持続可能な取組の推進に向けた環境整備が求められる。

３ 今後の方向性

○今後は、幼児教育施設における5歳児カリキュラムと小学校におけるスタートカリキュラムを接続した「架け橋期のカリキュラム」の作成・実施・評価・改善を推進し、子どもの学びと育ちの連続性の充実を図る必要がある。

○幼保小及び行政が架け橋プログラムの理念や目指す子ども像について共通理解を深めながら、地域の実情に応じた連携・協働体制の充実を進めていくことが求められる。

○担当者個人に依存することなく、園・学校・行政が組織として連携・協働できる推進体制を構築するとともに、業務の精選や効率化を図りながら、持続可能な取組として発展させていくことが重要である。